

# 未来

郵政産業ユニオン  
**PIWU**  
全労協・郵政産業労働者  
ユニオン長崎中野支部  
機関紙・「みらい」  
NO. 4085  
20年9月1日(火)  
Tel・Fax 095-828-1953

## ポスト安倍で政治を変える

おはようございます。

今日は二十十日。立春から数えての台風襲来期だ。先週も八号が九州沖を北上し、今週も九号がくる。要警戒だ。

二八日、安倍首相が辞任会見を開いた。理由は病氣だという。しかし、本当は病氣もさながら、彼にやる気を見失わせたのは、支持率の低落(三二%)だと思ふ。安倍の悪政に国民の支持が離れたのだ。

いづれにしても、この混乱期に国のリーダーが辞任するのは。過去をみると、百年前のスペイン風邪のパンデミック頃の政治では、大正期(一九一二年〜十五年間)には、戦争もあり首相が十三人も交代しているが(。)

ともあれ、安倍首相は辞任が二度目であることから、深刻な危機では、精神力が耐え切れないレベルの政治家だったといえる。もっと早く辞めるべきだったのだ。

そこで、安倍政治をふりかえると、「富裕層の、富裕層による、富裕層のための政治」だったといえる。

安倍首相が掲げた経済再生、デフレ脱却の政策(三本の矢)は、失敗に終わる。日銀による異次元の規制緩和で、資金を市場に垂れ流し、法的にはタブーとなっている赤字国債



をも買い続けた。

この日銀の介入で、株価は二倍に上がり、株主の富裕層は二倍の収入増となるが、国民にその効果が及ぶことはなかった。

また年金や福祉向上を口実に、消費税を二度上げたが、年金は減り、介護保険も値上がりし、政府の消費税の増収分は法人税や富裕層の減税に消えている。

さらに「企業が世界で一番活動しやすい国」を目指した規制緩和では、働き方改革があった。私たちの願いは、働く人が世界で一番働きやすい国づくりなのだ

実際、現場は、ますます厳しいと感じている。

その一例だが、安倍は「非正規をなくそう」といったが、実態は全く逆であり、民主党政権時代に非正規差別解消でできた改正労働契約法二〇条をわずか六年で廃止した。こ



れでは非正規の差別構造が固定化し、さらに格差は拡大する。これも企業や富裕層の言いなりの政治だ。私たちは、口と結果が正反対の「ウソ」の自民党の政治を見抜かねばならない。

また政治的には、自民党を保守党から極右と変えたスダンス(稲田や下村の重用)が問題になった。結果的に民主主義のルールを破壊したといわれる。

たとえば、証拠隠しでの公文書改ざんである。自らの関与を問われた森友学園、加計学園、また桜を見る会の疑惑。また検察庁人事への介入でも、国の官僚を巻き込み、民主主義国家の土台を破壊したとされる。これら一連の疑惑は解明されないまま、安倍は退任する。

外交や安保では、憲法で禁じている集団的自衛権などのいくつかの法を、内閣の解釈改憲で可能とした。会見でも述べていたが、改憲の世論が燃え上がらない状況で、改憲を解釈でやるという手法は、憲法無視の脱法行為である。これは法を法として認めない、

フアンシズムの政治なのだ。ともあれ、安倍の時代は終わるが、新自由主義による「もつと富を」という富裕層の強欲資本主義に、日本の政治は染まっている。その基本が規制緩和、構造改革、財政再建であるが、かりに今の野党が自民党と政権交代しても、これを続けるならば、働く人の生活は一向に楽にならない。

この打開には、なによりも安定雇用が第一である。正社員化と賃上げが、なんとしても必要である。この間の実質賃金はマイナスなのである。賃上げの原資は、いま大企業の内部留保金(三百兆円)を課税で吐き出させ、働く人のために使わせることが一番である。



財政再建では、増え続ける国の借金をどうする? という意見もあるが、富裕層という政策もある。たとえば、金持ちの所得税比率を一九八〇年代の比率に戻せば十兆円の増収があるし、消費税分の半分は取り戻せる額なのだ。

では次はどういう政治が求められているのかである。経済では、コロナ禍もあり国民総生産(GDP)が大幅下落した。ちなみに、安倍はアベノミクスで「GDPを六百兆円に」と公約したが、就任時の(四百九十八兆円)より、いまは四百八十五兆円へと下げている。成長どころかマイナスが実態である。



コロナ不況の数字で分かったが、経済を支えているのは国民の所得であり、消費活動であることが証明された。であればバブル崩壊後のデフレの原因が、労働者の低賃金や労働条件の悪さにあることもまた自明である。

この政治は政権を変える以外に基本的な改革はないから危機の時代こそ、最も弱い立場にある、働く人の立場での政治の改革を目指そう。

期間雇用パート労働者の皆さん! 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者全員が正社員化を。

ゆがみ、均等待遇を、なんの差別も。

ユニオンは労働法裁判に勝利を。